

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20150
事業名	未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費					
評価担当課	所属名	市)地域振興部 市民自治推進課				
	課長名	川村満	担当者名	杉原諒一・竹中亜樹	電話番号	011-211-2253
施策名	主	地域マネジメントの推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他				
	目的	短期	地域の実情や課題に合わせ、その需要・要望に迅速に対応できるように、区の創意工夫や裁量で地域を支援する。 ・住民主体の事業数の割合 H30(2018)年度:63.8%⇒R4(2022)年度:68.0%			
		長期	市民、企業など地域で活動する様々な団体や人材と行政が、知恵を出し合い、複雑多様化する地域の課題や目指すべき将来像を共有し、これらを解決、実現する「徹底した地域主義」で、様々な事業を通じて、市民の主体的なまちづくり活動を支援する。			
	取組内容	各区の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量により支援を実施する。 (1)まちづくり活動推進事業:①まちづくりセンター協働枠、②わがまち・地域活性化枠、③区民協議会特別推進枠、④地域ネットワーク促進枠 (2)地域ビジョン推進事業 (3)まちづくり重点支援事業				
	実施結果	まちづくり活動推進事業の各枠合計で600事業を実施し、個人:506,065人、団体:4,841団体(延べ実績)の参加があった。実施事業のうち、町内会をはじめとする住民組織等の主催で実施された事業が52.8%(317件)、区との共催事業が24.8%(149件)で、合わせると77.6%(466件)の事業が住民主体で実施された。また、地域ビジョン推進事業では、ビジョンを策定した地域へのスタートアップ助成金の交付した。まちづくり重点支援事業では、子ども向けのまちづくり手引書の作成等を行った。				
事業実施における工夫点	地域のニーズに即した事業展開をしやすくなるよう、区の裁量に幅を持たせて実施に及んだ。					
対象者	市民及び市民活動団体	開始	平成28年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市自治基本条例(第28条、29条)、未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業運営要綱					
他都市の状況	詳細な内容や予算額には差異があるが、区の創意や裁量を生かして区や地域の課題に迅速かつ柔軟に対応するための事業は、全ての政令指定都市において展開されている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	190,796	350,000	214,116	369,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	20.5	20.5	20.5	20.5	
人件費	147,600	147,600	147,600	147,600	
計(事業費+人件費)	338,396	497,600	361,716	516,600	
事業費の内訳	令和3年度決算	まちづくり活動推進事業:①まちづくりセンター協働枠86,910千円、②わがまち・地域活性化枠95,025千円、③区民協議会特別推進枠19,675千円、④地域ネットワーク促進枠10,187千円 地域ビジョン推進事業:990千円 まちづくり重点支援事業:1,328千円			
	令和4年度予算	まちづくり活動推進事業:①まちづくりセンター協働枠117,000千円、②わがまち・地域活性化枠183,000千円、③区民協議会特別推進枠45,000千円、④地域ネットワーク促進枠17,400千円 地域ビジョン推進事業:5,000千円 まちづくり重点支援事業:1,600千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	実施事業数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	627	1029	600	1073
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	住民主体の事業の割合		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	74.6	66.8	77.6	68
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	実施事業のうち、7割以上の事業が住民主体で実施されていることから、市民参加や市民と市の協働の意識が定着してきており、当事業が市民自治推進のために活用されていることがうかがえる		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	実施事業の参加者は、令和3年度実績で約50万人、約5千団体(延べ数)であり、参加者は令和2年度と比べても減少している。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず中止や規模縮小となった事業が多く生じたためである。代替事業の実施やコロナ禍でも実施可能な手法を検討する余地はあるものの、大規模集客イベントや住民組織等が主催する事業が多いという性質上、コロナ禍において平常時と同等の事業規模を維持することは困難であるが、事業規模は適切であると考えられる。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	7割以上が住民主体で実施された事業であり、区が主体となって実施した事業についても、地域のまちづくり活動につながる支援であることから、市民が主役のまちづくりを具現化した事業手法であると考えられる。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	当事業は、毎年、各区が地域の課題やニーズ等を踏まえて作成した実施計画に基づき実施している。また、実施事業の7割以上が住民組織等の主催または区と住民組織等の共催によるものであり、実施段階においても市民や市民活動団体の意向が反映されていることから、新型コロナウイルス感染症の影響により計画通りに実施できなかった事業も多くあるものの、対象者のニーズに応えていると考えられる。		
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	地域課題の解決に向けてより効果的な予算執行ができるよう、区の要望を踏まえて随時運用の見直しを行う。 また、区においては、事業構築にあたり、コロナ禍においても実施可能な手法や中止となった場合の代替となる取組についても検討を行うこと。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	各区において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業構築を行うとともに、各事業の実施にあたっては、感染拡大防止に配慮し、適切な対策を講じて取り組んでいる。		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で事業規模は縮小したものの、実施手法の検討等により、できる限りの事業を実施し、事業主体に関する実績から、住民主体や市と協働の意識が定着してきており、本事業が市民自治推進のために活用されていることがうかがえるため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 引き続き、各区の課題やニーズに基づき、市民の参加により行われるまちづくり活動に対し、各区の裁量による支援を行う。また、「地域まちづくりビジョン」を策定した地域へのビジョン実現のための活動の支援や、まちづくり活動への参加促進のための取組を実施する。		
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 より複雑多様化する地域課題に対応するため、今後も必要な予算を確保していく。		見直し効果額 0 千円